

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月17日

【事業年度】 第54期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 日本フォームサービス株式会社

【英訳名】 NIHON FORM SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 岳 英

【本店の所在の場所】 東京都江戸川区平井六丁目3番16号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所
で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼介護事業部担当
内部統制/コンプライアンス/IR所管
兼経営企画室長 大海原 秀 人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高 (千円)	3,252,937	2,887,121	2,698,849	2,223,839	3,087,947
経常利益 (千円)	237,467	52,973	110,298	44,151	132,023
当期純利益 (千円)	133,878	32,401	51,935	19,626	68,856
純資産額 (千円)	2,805,645	2,797,200	2,827,411	2,827,205	2,874,336
総資産額 (千円)	4,339,776	4,161,230	4,065,281	4,037,063	4,027,750
1株当たり純資産額 (円)	704.90	701.37	709.08	709.03	720.96
1株当たり 当期純利益金額 (円)	33.77	8.13	13.02	4.92	17.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	33.58	8.11			
自己資本比率 (%)	64.6	67.2	69.6	70.0	71.4
自己資本利益率 (%)	4.8	1.2	1.9	0.7	2.4
株価収益率 (倍)	11.5	28.3	15.2	42.7	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,580	112,708	192,647	114,884	257,199
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,673	59,221	56,870	38,120	42,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,559	106,551	112,276	93,531	192,233
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	125,042	59,694	83,176	66,353	87,757
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	148 (203)	145 (222)	152 (163)	149 (159)	153 (167)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

6 臨時従業員は主に介護関連事業に携わるパート職員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高 (千円)	3,252,900	2,886,243	2,695,398	2,220,219	3,078,005
経常利益 (千円)	187,263	30,250	95,044	50,701	132,422
当期純利益 (千円)	97,816	18,298	41,130	23,888	69,297
資本金 (千円)	395,950	395,950	395,950	395,950	395,950
発行済株式総数 (株)	4,020,000	4,020,000	4,020,000	4,020,000	4,020,000
純資産額 (千円)	2,789,617	2,767,067	2,786,473	2,790,529	2,838,101
総資産額 (千円)	4,320,418	4,168,693	4,060,844	4,024,075	4,012,664
1株当たり純資産額 (円)	700.87	693.81	698.81	699.84	711.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10 ()	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	24.67	4.59	10.31	5.99	17.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	24.53	4.58			
自己資本比率 (%)	64.6	66.4	68.6	69.3	70.7
自己資本利益率 (%)	3.5	0.7	1.5	0.9	2.5
株価収益率 (倍)	15.7	50.1	19.2	35.1	11.2
配当性向 (%)	40.5	109.0	48.5	83.5	28.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	140 (194)	137 (219)	141 (161)	135 (155)	140 (162)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産の算定にあたり、平成19年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

6 臨時従業員は主に介護関連事業に携わるパート職員であります。

7 第50期の配当額は、普通株式1株につき、普通配当5円に創立50周年記念配当5円を加え、10円となっております。

2 【沿革】

当社取締役会長山下孝行は、昭和31年10月、オフィス事務の合理化に対するコンサルティング及び事務機器等の製造・販売を行うことを目的として、東京都港区に日本フォームサービス株式会社を設立いたしました。設立からの沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和31年10月	東京都港区に事務機器等の製造・販売を目的として日本フォームサービス株式会社を設立
昭和35年9月	東京都板橋区に板橋工場を新設
昭和38年9月	東京都江戸川区に平井工場を新設(板橋工場を閉鎖)
昭和43年9月	磁気テープ(MT)キャビネットを発売
昭和44年3月	東京都江戸川区に本社を移転
昭和48年6月	日本電信電話公社(現日本電信電話株、NTT)と取引開始
昭和49年5月	収納ロボット(自動倉庫)を開発
昭和52年6月	組立工場として亀戸工場を新設
昭和53年3月	磁気テープ(MT)用収納ロボット(自動倉庫)を発売
昭和53年7月	静電気障害防止方法(特許、日本電信電話公社(現日本電信電話株、NTT)と共同出願)を開発
昭和55年6月	愛媛県松山市に四国営業所を開設
昭和56年4月	大阪市都島区に関西営業所を開設
昭和60年5月	カートリッジ磁気テープ(CMT)専用キャビネット及びラックを発売
昭和60年11月	部品管理用収納ロボット(自動倉庫)を発売
昭和61年1月	東京都江戸川区に東京工場を新設(亀戸工場を閉鎖)
平成元年11月	福岡市中央区に九州営業所を開設
平成2年3月	東京都江東区に本社事務所を新設
平成4年7月	シルバー産業用機器関連分野へ進出するため、ゴールデンテクノロジー社(米国)と介護椅子の販売について業務提携
平成5年9月	LANシステムの普及に対応し、LANラックを発売
平成6年4月	仙台市泉区に東北営業所を開設
平成6年10月	広島市南区に中国営業所を開設
平成6年10月	コンピュータ機器用の収納機器メーカーであるエルゴトロン社(米国)とモニコンラック(集中監視用モニターラック)の製造・販売について業務提携
平成7年5月	千葉県山武郡横芝光町に千葉工場(加工・塗装・組立の一貫生産体制)を新設(平井工場を閉鎖)
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年4月	コンピュータ機器のネットワーク化に対応し、19インチラックを発売
平成11年10月	介護事業部を新設し介護事業に本格的に参入
平成11年10月	介護事業部・フォービスライフ江戸川及び千葉を開設
平成11年10月	介護事業部の中核拠点を新設する為亀戸駅近隣の不動産(旧三菱信託銀行亀戸支店の土地・建物)購入
平成11年12月	介護事業部・フォービスライフ江東を開設
平成11年12月	ISO14001取得(千葉工場)
平成12年2月	介護事業部・フォービスライフ西葛西を開設
平成12年3月	米国WOODTRONICS社とディーリング用デスクの製造・販売についての業務提携
平成12年5月	米国SMC社とデータセンター用ラックの製造・販売についての業務提携
平成12年11月	東京都江東区にインターネットデータセンター用ショールームを開設
平成14年1月	介護事業部・フォービスライフ錦糸町を開設
平成14年2月	ISO9001取得(本社・千葉工場・東京工場)
平成14年12月	介護事業部・フォービスライフ曳舟を開設
平成15年3月	介護事業部・フォービスライフ本八幡(市川市)を開設
平成15年6月	当社の全額出資(50,000千円)により、アーム関連製品の専用工場として、フォービステクノ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成16年7月	東京都江戸川区松江にグループホーム及びデイサービス施設の完成によりグループホーム「英」をオープンし事業展開
平成17年8月	グループホーム「英」と同一施設においてデイサービス「英」をスタートし事業展開
平成18年10月	情報セキュリティ関連製品「Forvice traka(フォービス・トラカ)」を販売
平成20年9月	地球環境(CO ₂ 削減)に配慮した「グリーンITラック」を販売
平成21年4月	訪問看護ステーション英をオープンし事業展開
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社であるフォービステクノ株式会社で構成されております。その主な事業内容と当該事業における当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

函物及び機械設備関連事業において当社グループは磁気テープ、集積回路、通信、収納ロボット(自動倉庫)等関連機器の製造販売及びこれらに附帯する業務を主な内容として事業活動を行っております。

子会社であるフォービステクノ株式会社は、主に当社の主力製品のひとつであるアーム製品の製造を事業としております。

又、介護関連事業の在宅介護サービスにおいては、東京都江東区・江戸川区・荒川区及び千葉県山武郡横芝光町に合計6拠点(拠点名称「フォーブスライフ」)を設置し、フォーブスライフ江東並びに江戸川において通所介護事業を展開しており、地域福祉の発展にも貢献しております。また、在宅介護事業の位置付けの中で平成19年4月に江東区委託事業の「在宅介護支援センター」の認可を得ております。さらに、平成21年4月より荒川区において理学療法士をおいた訪問看護サービスを開始しております。

介護関連事業の地域密着型介護サービスにおいては、東京都江戸川区松江に認知症対応型共同生活介護を設置し、事業を展開しております。また、同施設内にて小規模多機能型居宅介護の事業を開始しております。

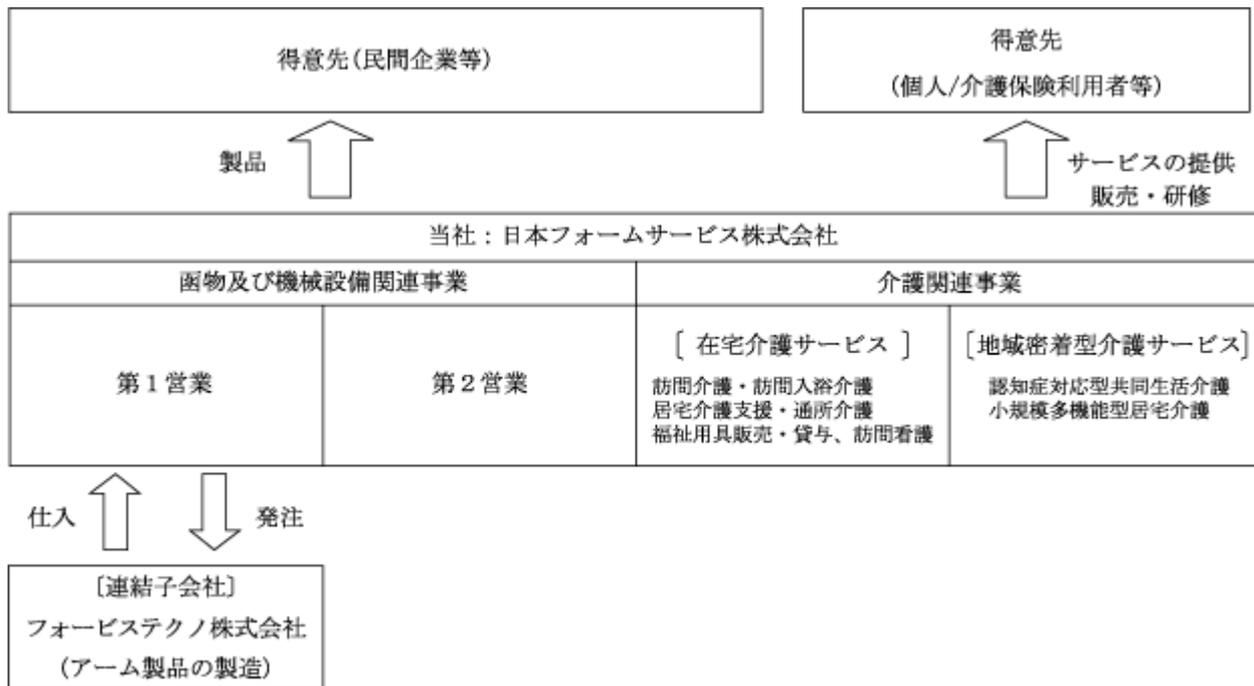
当社の主な取扱い製品及びサービスは、次のとおりであります。

区分		主要品目・サービス		得意先
函物及び 機械設備 関連事業	函物	磁気テープ関連	販売 → 附帯業務	官公庁 NTT及びその グループ企業 民間企業等
		集積回路関連		
		通信関連		
		その他		
	機械設備	収納ロボット(自動倉庫)、ロータリーラック		
介護関連 事業	介護	居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、訪問看護	サービスの 提供 → 販売、研修	個人 (介護保険利用者等)

当社の企業集団は、当社と子会社であるフォービステクノ株式会社で構成されております。

事業の系統図

当事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フォービステクノ㈱	鹿児島県薩摩郡 さつま町	50,000	函物及び機械 設備関連事業	100	当社のアーム製品を製造し ております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
函物及び機械設備関連事業	90 (10)
介護関連事業	51 (155)
全社(共通)	12 (2)
合計	153 (167)

- (注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
140(162)	36.8	7.6	4,058,969

- (注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア経済の景気回復基調により一部に持ち直しの傾向がみられ、企業収益においても引き続き改善しつつありますが、急速な円高の進行等の影響の下、企業各社の設備投資の抑制や、雇用情勢の悪化はしばらく続くものと見込まれます。今後も引き続き厳しい環境にて推移することと思われまます。

こうした環境の下で、当社グループの業績は函物及び機械設備関連事業におきましては、「19インチラック」「アーム関連製品」を主体に当社独自のノウハウを活かしながら高付加価値製品を市場投入することを重視し、市場ニーズにあった製品の拡販及び客先要望に対応すべく売上高を確保してまいりました。さらに、新製品として官公庁向けの19インチラックや監視卓、学校教育向けのLCDスタンドを市場に供給することで順調に売上高を確保することが出来ました。

介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令順守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、在宅介護サービスにおきましては、介護予防運動を取り入れた通所介護が安定したサービス提供により堅調に収益を確保しております。さらに、昨年新規オープンした「お元気クラブふかがわ(通所介護)」「訪問看護ステーション」が順調に地域浸透し、新規顧客を確保することができました。また、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護については、居室稼働率も上昇し常時満床に近い状態を維持することにより収益を確保してまいりました。

これらの結果、函物及び機械設備関連事業並びに介護関連事業における連結売上高は30億8千7百万円(前年同期比38.9%増)となりました。

利益面につきましては上記の各関連事業における要因により売上総利益は8億7千1百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益9千4百万円(前年同期比235.4%増)、経常利益1億3千2百万円(前年同期比199.0%増)となりました。

一方、当期純利益につきましては、税金等調整前当期純利益は1億3千1百万円(前年同期比244.1%増)となり、法人税等を6千2百万円計上したことから、当期純利益は6千8百万円(前年同期比250.8%増)となりました。

(2) セグメント別の状況

函物及び機械設備関連事業

従来の主力製品である「19インチラック」「アーム関連製品」においては、顧客ニーズにあった高付加価値製品を供給することにより、売上高を確保することができました。さらに、官公庁向け19インチラックや監視卓、学校教育向けLCDスタンド等の新製品を市場投入することにより大口案件を受注することができ、また大型表示機分野に対してディスプレイ対応製品として天吊金具・壁掛金具、デジタルサイネージ用筐体の拡販により、売上高は24億7千万円(前年同期比48.0%増)と大幅な増収となりました。

利益面においては、まとまった大口案件に対する材料を集中発注できたこと及び、生産体制の見直しや設備の有効利用により生産効率を向上させコストダウンを図ることができたことにより売上総利益率は前年同期と比較して改善されております。また、無駄な経費削減が図れたことにより、営業利益は1億4百万円(前年同

期比31.7%増)となりました。

介護関連事業

在宅介護サービスにおいて、介護予防運動を取り入れた通所介護が安定した収益を確保しております。さらに、医療系サービスとして開設した訪問看護が順調に認知度を高め新規顧客を確保していることから収益に貢献しております。一方、訪問介護、訪問入浴においては、既存顧客数の減少によるサービス利用料の減少等により前年と比べ減少する結果となりました。

地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護においては、空室の補填が進んだことにより、居室稼働率が上昇し常時満床の状態になり、売上高は前年度よりも増収となっております。また、小規模多機能型居宅介護においては、徐々に新規顧客が増加傾向にあります。

その結果、売上高は6億1千7百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

利益面におきましては、新規事業(訪問看護ステーション・フォービスライフふかがわ)により売上高が増加したことに起因し、さらに合理化による経費削減が進んだことにより、慢性化しつつあった赤字体質から脱却することができ、営業利益は2百万円(前年同期比3千8百万円の改善)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加し、当連結会計年度末には8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億5千7百万円(前連結会計年度末と比べて1億4千2百万円の増加)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が1億3千1百万円、たな卸資産の減少による収入が2千4百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4千2百万円(前連結会計年度末と比べて4百万円の増加)となりました。

これは主として定期預金の払戻しによる収入が7千1百万円、定期預金の預入による支出が1億2百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億9千2百万円(前連結会計年度末と比べて9千8百万円の増加)となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出が9千万円、短期借入金の減少による支出が5千7百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
函物及び機械設備関連事業	1,316,250	132.4
介護関連事業		
合計	1,316,250	132.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
函物及び機械設備関連事業	2,434,937	148.4	47,280	57.1
介護関連事業				
合計	2,434,937	148.4	47,280	57.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 製品及び商品(介護関連の商品を除く)の受注実績を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
函物及び機械設備関連事業	2,470,490	148.0
介護関連事業	617,457	111.3
合計	3,087,947	138.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「介護関連事業」の販売高には「商品売上高」に含まれる介護関連商品の販売高を含めております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京都国民健康保険連合会	400,871	18.0	455,195	14.7

3 【対処すべき課題】

今後当社グループが現在の激動する市場に対応し生き残っていくためには、提案・発想型メーカーとして自ら変革していかなければならないと考えます。

そのためには、函物及び機械設備関連事業においては、従来の商品群や市場に対する拡販やサポートに加えて、新規商材の企画・開発と市場投入及び新規市場の創設、開拓が最も重要なポイントとなってきます。顧客のニーズにお応えし、満足していただける提案を行うためには、個々の案件をスピーディーに確実にこなしていかなければならないと考えております。さらに、異分野への営業展開を実施し、製品群及び価格の見直しを行うことに注力いたします。

また、介護関連事業においては、効率的な事業運営とともに営業力強化を図り早期に収益体質に転換しなくては、今後益々厳しい環境が予想される介護業界では生き残れないと判断しております。

さらに、今後は企業の内部統制システムの運用がますます重要となってきております。当社は、内部管理体制の強化と柔軟な組織体制の両立を目指し、企業価値を一層高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

以上のような課題を着実に実行するための人材の確保育成も必要であり、人材の能力開発を図るべく教育制度の充実や一層のモチベーション向上に資する人事制度の構築を図るとともに有能な人材の積極的な登用も継続して行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 函物及び機械設備関連事業

市場環境の変動によるリスク

当社グループの売上高は100%国内市場に依存していることから、国内の経済情勢の変化による景気の後退等により民間及び公共投資が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の激化によるリスク

当社グループにおける市場は、非常に厳しい競争状態にあることから、設備コストの低価格化の要求がさらに強まりつつあります。当社グループにおいては諸施策を実施し、製造原価の低減により利益確保に努めておりますが、今後更なる価格競争の激化が強まった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等仕入価格の変動によるリスク

当社グループの主要材料である鋼材等の市場仕入価格が原油価格の更なる高騰等により著しい変動が生じたことにより、当社製品価格に転嫁することが困難な場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造責任によるリスク

当社グループは「より良い製品の提供」をモットーに進めておりますが、万一の不測の事故等によりクレームが発生した場合、責任賠償については保険に加入しておりますが、保険にて全てをカバーできる保証はなく、結果として当社グループの信頼性の低下により、業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発によるリスク

当社グループは提案営業による客先要望の把握により他社の真似できないオリジナリティある製品開発に努めております。しかしながら、これらの製品が市場の支持を受けることを正確に予想できるとは限らず、製品販売が失敗した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 介護関連事業

法的規制(介護保険法)によるリスク

介護保険法については、制度施行後5年を目途に法律全般に関する検討が施され、平成18年4月の介護保険法の改定では、予防介護重視への転換に伴い、「新予防給付」「地域支援事業」が創設され、さらに「地域密着型サービス」の創設により、サービス提供や事業の内容の変更を余儀なくされております。また、介護報酬の基準額、要介護度に応じた支給限度額、さらには保険料(利用者負担)の改定等は介護保険法に基づく政省令により定められているため、サービスの採算性に影響を及ぼす可能性があります。また、介護保険の自己負担の引き上げにより新たな利用者層の利用が抑制される可能性があり、当社グループの業務内容(商品・サービスの設計及び料金体系の見直し等)に大きな影響を与える可能性があります。

他社との競争によるリスク

様々な企業からの新規参入が進む中、シェアの獲得競争が激化することに伴い、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保に関するリスク

介護サービスにおいては、ほとんどのサービスについて有資格者によるサービスが義務付けられております。介護保険事業の拡大に伴って有資格者に対する需要は高まっております。他社との雇用競合により有資格者の確保が進まない場合には、当社が提供しているサービスの量・質的な低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

安全性に対するリスク

介護事業におけるサービス提供の対象者は、介護認定を受けた高齢者であることから、サービス提供中の事故・感染症の集団発生等について、施設内並びに在宅介護のサービス提供中については十分な衛生管理をまた、従業員の指導教育についてはスキルアップ・マニュアルの整備等万全を期して取り組んでおりますが、万一の事故等が発生することで、当社の信用は低下し責任を問われる状況になった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

資金調達リスク

当社グループは製造業であることから、新規設備および既存設備の更新等継続的な設備投資をする必要があります。現在、金融機関との関係は良好ではありますが、将来も引き続き十分な資金調達が可能な保証はありません。資金調達の不調等により営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記に述べたリスクのほか、当社グループが事業を展開するにあたり、予期せぬ法的規制の変化、大規模な災害等が発生した場合には、出来る限りの防止、分散または回避努力を進めますが、その結果、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	対価	契約年月	契約期間
エルゴトロン社	米国	モニコンラック	1 技術情報の提供 2 製造権および販売権の許諾	(注)	1994年10月	1994年10月から 1997年9月まで (以後自動延長)

(注) ロイヤリティとして、該当売上高に対する一定率の金額を支払っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、変化する時代を見据え、いつの時代もお客様のニーズと向かい合い、真の顧客満足を提供するために、市場が要求する情報管理ニーズにフレキシブルに応える製品開発に注力し、「理想のカタチ」を提供することをモットーに進めてまいりました。

主に、官公庁向け19インチラックや監視卓、学校教育向けLCDスタンド等を開発し、市場投入してまいりました。また、地球環境に対応する製品として、太陽光パネル用の架台(樹脂製及びスチール製)の開発、洗浄装置としてのエコピュアクリーン、従来のグリーンITラックの安価版の開発等を進めてまいりました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は4千万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9百万円減少し、40億2千7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して3千4百万円増加し、8億2千2百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3千2百万円、受取手形が1千3百万円増加したことに対し、たな卸資産が2千4百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、有形固定資産が5千万円、無形固定資産が1千9百万円減少したことに対し、投資その他の資産が2千6百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して4千4百万円減少し32億5百万円となりました。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末と比較して5千6百万円減少し、11億5千3百万円となっております。流動負債は前連結会計年度末と比較して4千2百万円増加し8億8千9百万円となり、固定負債は前連結会計年度末と比較して9千8百万円減少し2億6千4百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が5千2百万円増加したことに対し、長期借入金が7千9百万円減少したことによります。

当連結会計年度末における純資産は前年同期と比較して4千7百万円増加し28億7千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は71.4%となり前連結会計年度末より1.4ポイント改善し、1株当たり純資産額は720.96円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当連結会計年度においては、函物及び機械設備関連事業におきましては、顧客ニーズにあった高付加価値製品を供給することにより、売上高を確保することができました。さらに、官公庁向け19インチラックや監視卓、学校教育向けLCDスタンド等の新製品を市場投入することにより大口案件を受注することができ、また大型表示機分野に対してディスプレイ対応製品として天吊金具・壁掛金具、デジタルサイネージ用筐体の拡販により大幅な増収となりました。

一方、介護関連事業におきましては、介護予防運動を取り入れた通所介護が安定した収益を確保し、医療系サービスとして開設した訪問看護が順調に認知度を高め新規顧客を確保していることから収益に貢献しているのに対して、訪問介護、訪問入浴においては、既存顧客数の減少によるサービス利用料の減少等により前年と比べ減少する結果となりました。地域密着型介護における認知症対応型共同生活介護においては、空室の補填が進んだことにより、居室稼働率が上昇し常時満床の状態になり、増収となっております。

当連結会計年度における売上高は8億6千4百万円増加し、30億8千7百万円となりました。売上原価は、まとまった大口案件に対する材料の集中発注できたこと及び、生産体制の見直しや設備の有効利用により生産効率を向上させコストダウンを図ることができてはいますが、売上高増加に伴う材料費の増加により1億3千万円増加した結果、売上総利益率は5.1ポイント下がり、28.2%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度より6千4百万円増加しております。主な増加の要因は、リース資産の償却費の増加および新規製品開発にかかる研究開発費を計上したことによるものであります。その結果、営業利益は9千4百万円となり前連結会計年度と比較して6千6百万円増加いたしました。

営業外損益につきましては、介護関連事業における受入補助金等3千7百万円(純額)があったことから、経常利益は前連結会計年度と比較して8千7百万円増加し、1億3千2百万円となりました。

特別損益につきましては、固定資産の除却損及び土地の減損損失を計上したことから、税金等調整前当期純利益は1億3千1百万円となり、前連結会計年度よりも9千3百万円増加しております。

当期純利益は、法人税、住民税および事業税並びに法人税等調整額を6千2百万円計上したことから6千8百万円となり前連結会計年度末と比較して4千9百万円増加いたしました。また、1株当たり当期純利益は17.27円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(3) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして実施しました設備投資の総額は6百万円であり、主な設備投資は函物及び機械設備関連事業に対する生産性の向上の為に生産設備の取得及び介護用車輛の取得であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年9月30日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)
			土地		建物		機械及び 装置	リース 資産	その他の 有形 固定資産	合計	
			面積(m ²)	金額	面積(m ²)	金額	金額	金額	金額		
千葉工場 (千葉県山武郡 横芝光町)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備	14,627	697,792	7,498	120,241	32,075	23,449	10,669	884,228	36
江戸川中央ビル (東京都江戸川区)	介護関連事業 及び福利厚生 施設	事務・販売業 務及び社宅	474	66,586	278	135,888				202,474	6
東京工場 (東京都江戸川区)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備	676	45,674	398	28,882		598	67	75,223	
本社事務所 (東京都江東区)		事務・販売業 務	126	314,262	456	58,825			2,472	375,560	30
フォーブスライフ 江東 (東京都江東区)	介護関連事業	"	506	385,784	1,788	3,121			1,850	390,757	17
グループホーム 「英」・デイサー ビス「英」 (東京都江戸川区)	"	"	1,306	279,493	1,676	271,598			1,260	552,352	15

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			土地		建物		機械及び 装置	その他の 有形 固定資産		合計
			面積(m ²)	金額	面積(m ²)	金額	金額	金額		
フォービステクノ (株)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備				1,134	1,526	2,221	4,881	13

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 1,000株であります。
計	4,020,000	4,020,000		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年7月24日(注)	250,000	4,020,000	106,250	395,950	118,750	230,000

(注) 一般募集

発行価格 900円

資本繰入額 425円

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	5	9	1		387	408	
所有株式数(単元)		297	5	54	1		3,657	4,014	6,000
所有株式数の割合(%)		7.4	0.1	1.4	0.0		91.1	100.0	

(注) 1 自己株式33,191株は、「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に191株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山下 岳 英	東京都杉並区	1,541	38.3
山下 宗 吾	東京都杉並区	1,118	27.8
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	180	4.5
野 口 信 宏	佐賀県佐賀市	72	1.8
日本フォームサービス従業員持株会	東京都江東区亀戸4-36-14	71	1.8
林 哲 也	東京都新宿区	54	1.3
山 崎 俊 幸	神奈川県川崎市	42	1.0
小椎八重 輝光	千葉県美浜区	40	1.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	40	1.0
SMBCファイナンスサービス株式会社	東京都港区三田3-5-27	40	1.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	40	1.0
計		3,238	80.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,981,000	3,981	
単元未満株式	普通株式 6,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,020,000		
総株主の議決権		3,981	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式191株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江戸川区平井六丁目 3番16号	33,000		33,000	0.8
計		33,000		33,000	0.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	601	123,222
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	33,191		33,191	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最需要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保金の用途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、生産・販売基幹システムの投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる展開のための研究開発への投資等に資金を投入していく所存であります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金を株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため5円の普通配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月17日 定時株主総会	19,934	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	630	410	246	210	231
最低(円)	284	222	180	194	189

(注) 平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価を記載し、それ以前はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	222	231	228	226	225	220
最低(円)	212	219	226	226	195	189

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)の株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山下 孝行	大正6年2月26日生	昭和16年4月 昭和19年7月 昭和19年8月 昭和20年9月 昭和31年9月 昭和31年10月 平成9年12月 アンドーカード工程管理研究所入所 同所退社 平和工芸株式会社(旧大日本航空 硬器製作所株式会社)常務取締役 就任 同社専務取締役就任 同社退社 当社代表取締役社長就任 取締役会長就任(現任)	(注)2	0
取締役社長 代表取締役		山下 岳英	昭和24年1月2日生	昭和47年4月 昭和55年3月 昭和55年3月 平成8年12月 平成9年12月 山洋工業株式会社入社 同社退社 当社専務取締役就任 専務取締役総務部長 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,541
取締役	総務部長兼 介護事業部担当 内部統制/コン プライアンス/IR所管兼 経営企画室長	大海原 秀人	昭和41年2月17日生	昭和63年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成19年12月 当社入社 フォービステクノ株式会社専務取 締役 同社代表取締役社長 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)2	10
取締役		倉持 忠勝	昭和6年8月4日生	昭和23年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成8年12月 東京都杉並区役所入所 杉並区助役就任 同助役退任 当社取締役就任(現任)	(注)2	2
監査役 (常勤)		安田 俊明	昭和21年11月19日生	昭和44年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成9年7月 平成9年8月 平成13年12月 平成18年12月 平成20年4月 平成20年12月 株式会社埼玉銀行(現株式会社り そな銀行)入行 同行千住支店長 同行上大岡支店長 同行退行 当社入社/総務部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役就任 監査役就任(現任)	(注)3	16
監査役 (社外)		山田 学	昭和43年3月2日生	平成11年4月 平成13年10月 平成19年12月 司法修習生採用 弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役 (社外)		大沢 英昭	昭和20年4月10日生	昭和43年4月 平成6年2月 平成8年2月 平成12年2月 平成15年2月 平成17年4月 平成19年1月 平成22年12月 株式会社伊勢丹入社 同社営業本部MD統括部商品戦略担 当部長 同社営業本部営業政策部店舗運営 担当部長 株式会社ルート21専務取締役(出 向) 株式会社伊勢丹ビジネスサポート 代表取締役社長(出向) 株式会社伊勢丹退社 株式会社田島美容室監査役 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						1,569

(注) 1 監査役山田学及び監査役大沢英昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。

3 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。

- 4 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役会長山下孝行と取締役社長山下岳英は親子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制については、第54期(平成22年9月期)の定時株主総会において、新たに監査役会及び会計監査人を設置してコーポレート・ガバナンスの体制強化を図っております。定例及び臨時の取締役会、監査役会、内部統制室を設置し事業運営、業務遂行の意思決定行っております。

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は有価証券報告書提出日現在、4名の取締役で構成され、原則月1回開催の定例の取締役会を開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を検討しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

さらに、取締役会が決議した経営基本方針及び業務上の重要事項等を協議、効率的に運用するために各部門責任者以上で構成される経営会議を月2回以上開催し、社内の意思統一を図っております。

当社の監査役は有価証券報告書提出日現在、3名の監査役(うち2名は社外監査役)で構成され、監査役会を設置しております。取締役会をはじめ、経営会議・開発会議等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行について厳正な監査を行っております。

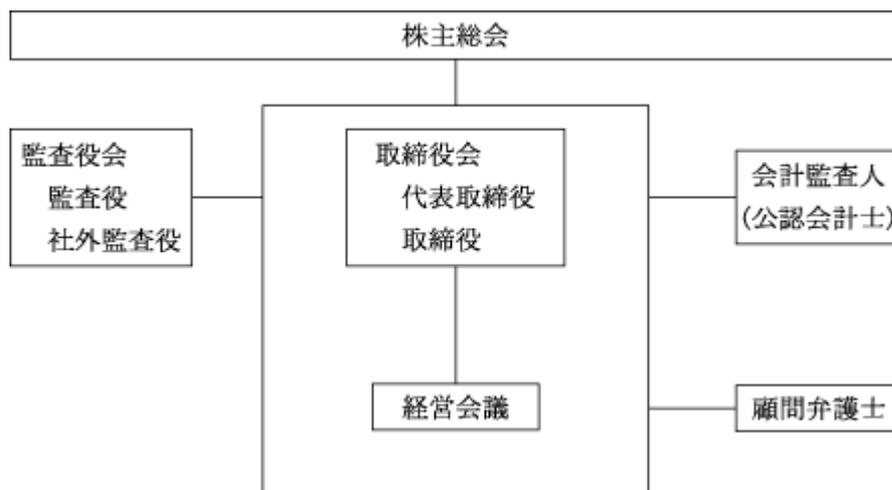
当社は、有価証券報告書提出日現在、会計監査人を選任しております。当社の会計監査人は監査法人大手門会計事務所であります。

・ 企業統治の体制を採用する理由

迅速かつ適切に経営判断できるように上記のような企業統治の体制を採用しております。また、社外監査役による専門的な知識や経験による情報を得ることにより、業務執行における監査機能について十分に行使できる体制であり、内部統制室やコンプライアンス委員会を設置することで経営監視機能が果たされていると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の状況



内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び同法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための内部統制システムについての決定内容の概要は以下のとおり実施しております。

・取締役（執行役）の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

1．代表取締役は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する責任者を取締役の中から任命する。

任命された取締役は、文書管理規程を定め、これにより次の各号に定める文書（電磁的記録を含むものとする。以下、同じ。）を関連資料とともに保存する。

- (1) 株主総会議事録
- (2) 取締役会議事録
- (3) 経営会議議事録
- (4) 代表取締役を最終決裁権者とする稟議書
- (5) 代表取締役を最終決裁権者とする契約書
- (6) 会計帳簿・決算書類・出入金伝票
- (7) 税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し
- (8) その他文書管理規程に定める文書

2．前項各号に定める文書の保管期間は、永久とする。保管場所は文書管理規程に定めるところによるが、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

・取締役（執行役）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

(1) 取締役、社員が共有する全社的な目的を定め、この浸透を図ると共に、この目的に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定する。

- (2) 取締役会は、中期経営計画を具体化するため、中期経営計画に基づき、毎事業部ごとの業績目標と予算を設定する。研究開発費、設備投資、新規事業については、原則として中期経営計画の目標達成への貢献を基準にその優先順位を決定する。同時に、各事業部門への効率的な人的資源の配分を行う。
- (3) 各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
- (4) 月次の業績は、ITを積極的に活用したシステムにより月次で迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会に報告する。また、経営会議においてもこれを活用する。
- (5) 取締役会は、毎月この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
- (6) (5)の議論を踏まえ、各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1 . コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。
- 2 . 組織横断的リスク状況の監視並びに全社対応は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- ・ 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制 / 取締役（執行役）の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- コンプライアンス体制にかかる規程を制定し、役職員が法令・定款および当社の社是を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当取締役を任命し、監査室を設け全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役に報告されるものとする。
- ・ 監査役がその補助すべき使用人（+取締役）をおくことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 監査役は補助する組織を総務部とする。監査役は総務部所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる。
- ・ 前号の使用人（+取締役）の取締役（執行役）からの独立性に関する事項
- 監査役は補助人の人事異動について事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとする。また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役はあらかじめ監査役と協議するものとする。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制 / その他監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は監査役に対して法定の事項に加え、全社的(当社及び当社グループ)に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容を速やかに報告する。報告の方法(報告者・報告受領者・報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法によるものとする。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するものとする。また、取締役会の資料並びに月2回以上開催している経営会議の資料も必ず事前に監査役に渡すこととする。

・株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

1．当社は、子会社の内部統制を担当する部署を総務部とし、他の事業部と連携し子会社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要な子会社への指導・支援を実施する。

2．総務部は他の事業部と連携して、子会社における次の各号の内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善を指導する。

- (1) リスクの評価と分析
- (2) 監視体制を含む体制の整備
- (3) 取締役の職務執行にかかる情報の保存・管理
- (4) 役職員のコンプライアンス体制
- (5) 取締役の職務執行の効率性の確保
- (6) 財務報告の信頼性
- (7) 情報伝達の実効性

3．総務部は子会社の内部統制の状況について、年2回及び必要と判断する都度、当社取締役会に報告する。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制システムを整備、運用し、それを評価する体制を構築しております。

リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス委員会を設置し、企業行動規範を制定して法令、企業倫理遵守に努めております。重要な法令違反その他コンプライアンスに反する重要事項が発見された場合には、直ちにコンプライアンス委員会に報告することとなり、取締役会及び監査役に情報伝達することとなっております。また、業務執行全般にわたり顧問弁護士や公認会計士、社外有識者の助言等を受けることで、リスク管理を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款にさだめております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、取締役の職務の執行を監査するため、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務並びに財産の状況を調査しております。さらに、監査人との連携を図るために、決算期並びに必要な都度ミーティングを行い、現状の監査状況及び業務執行に対して意見交換を行っております。

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室を設け1名で運営しており、監査計画に基づき、各部門の活動全般にわたり内部監査を実施し定期的に事業活動の適法性、適正性の検証を行っております。

会計監査の状況

金融商品取引法に基づく監査は、監査法人大手門会計事務所に委嘱しております。適法な会計処理、投資家への適正な情報開示及び継続性の確保の観点から同法人に委託しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

なお、監査法人大手門会計事務所、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者等と当社との間に特別な利害関係はありません。

(監査法人大手門会計事務所)

監査を執行した公認会計士の氏名 指定社員、業務執行社員 植木暢茂、武川博一、木下隆史
 監査業務に係る補助者 公認会計士 3名

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

1. 当社では社外取締役は選任していません。
2. 当社はこれまで社外監査役を選任していませんでしたが、平成19年12月21日開催した定時株主総会において、弁護士の山田 学氏の社外監査役及び平成22年12月17日開催した定時株主総会において、大沢英昭氏の社外監査役の選任が決議されました。社外監査役は次のとおりであり、当社や当社子会社及びそれらの役員とは、一切の人的関係、資本的関係または取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役山田 学氏は弁護士としてその専門的知識、経験等を踏まえた独立的な経営監視ができるため、選任しております。

また、社外監査役大沢英昭氏は長年にわたり会社経営を行うことを通じて培ってこられた豊富な経験と幅広い見識を活かすことで意見、発言を期待できるため選任しております。

なお、山田 学氏につきましては、大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,640	41,820			4,826	4
監査役 (社外監査役を除く。)	8,450	7,800			650	1
社外役員	2,600	2,400			200	1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬限度額を株主総会決議において年額を決議しております。

取締役分 年額 120,000千円(平成8年12月10日)

監査役分 年額 20,000千円(平成15年12月18日)

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,877千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナデン	14,945	6,890	取引関係の確保
第一生命保険(株)	23	2,318	取引関係の確保
(株)りそなホールディングス	2,000	1,498	取引関係の確保
(株)岡村製作所	376	171	取引関係の確保

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当銘柄はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出区分	13		13	
連結子会社				
計	13		13	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、必要に応じて監査法人との協議を実施し、その他セミナー等への参加を通して、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,109	185,308
受取手形及び売掛金	455,077	474,437
商品及び製品	55,253	22,623
仕掛品	17,215	13,743
原材料	79,987	91,899
繰延税金資産	12,795	17,522
その他	14,447	17,155
貸倒引当金	210	250
流動資産合計	787,676	822,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 1,577,413	1, 2 1,577,413
減価償却累計額	775,989	813,089
建物及び構築物(純額)	801,424	764,324
機械装置及び運搬具	443,616	437,321
減価償却累計額	399,761	399,176
機械装置及び運搬具(純額)	43,854	38,145
土地	1, 2 2,189,459	1, 2 2,188,987
リース資産	33,838	33,838
減価償却累計額	4,852	9,790
リース資産(純額)	28,985	24,047
その他	115,174	116,330
減価償却累計額	108,214	111,426
その他(純額)	6,959	4,903
有形固定資産合計	3,070,683	3,020,408
無形固定資産		
リース資産	92,310	72,708
その他	3,163	2,889
無形固定資産合計	95,473	75,598
投資その他の資産		
投資有価証券	9,062	10,877
繰延税金資産	47,801	51,085
その他	26,366	47,339
投資その他の資産合計	83,230	109,302
固定資産合計	3,249,386	3,205,310
資産合計	4,037,063	4,027,750

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,338	60,761
短期借入金	1 528,000	1 470,400
1年内返済予定の長期借入金	1 90,376	1 79,202
リース債務	23,972	24,316
未払法人税等	10,233	62,907
賞与引当金	16,700	18,950
その他	121,547	172,779
流動負債合計	847,168	889,316
固定負債		
長期借入金	1 154,114	1 74,912
リース債務	96,367	72,051
役員退職慰労引当金	108,013	113,689
その他	4,195	3,445
固定負債合計	362,689	264,097
負債合計	1,209,858	1,153,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,216,159	2,265,078
自己株式	14,194	14,317
株主資本合計	2,827,914	2,876,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	709	2,374
評価・換算差額等合計	709	2,374
純資産合計	2,827,205	2,874,336
負債純資産合計	4,037,063	4,027,750

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,223,839	3,087,947
売上原価	1,482,436	2,216,086
売上総利益	741,402	871,861
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	70,629	83,718
役員報酬	77,488	73,608
給料及び手当	243,494	249,455
法定福利費	36,731	38,522
賞与引当金繰入額	7,674	9,343
役員退職慰労引当金繰入額	5,795	5,676
減価償却費	25,303	43,859
その他	246,110	273,185
販売費及び一般管理費合計	¹ 713,225	¹ 777,369
営業利益	28,176	94,491
営業外収益		
受取利息	284	314
受取配当金	193	262
固定資産賃貸料	4,319	4,895
受取家賃	2,728	2,592
作業くず売却益	2,807	7,104
補助金収入	18,300	31,901
その他	4,895	7,274
営業外収益合計	33,529	54,343
営業外費用		
支払利息	12,122	10,020
支払手数料	3,500	3,500
手形売却損	1,682	1,930
その他	249	1,361
営業外費用合計	17,554	16,812
経常利益	44,151	132,023
特別利益		
貸倒引当金戻入額	156	-
特別利益合計	156	-
特別損失		
過年度損益修正損	5,527	-
固定資産除却損	² 546	² 351
減損損失	³ 107	³ 471
特別損失合計	6,180	822
税金等調整前当期純利益	38,127	131,200
法人税、住民税及び事業税	19,097	69,212
法人税等調整額	596	6,869
法人税等合計	18,500	62,343
当期純利益	19,626	68,856

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	395,950	395,950
当期末残高	395,950	395,950
資本剰余金		
前期末残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
利益剰余金		
前期末残高	2,216,469	2,216,159
当期変動額		
剰余金の配当	19,937	19,937
当期純利益	19,626	68,856
当期変動額合計	310	48,919
当期末残高	2,216,159	2,265,078
自己株式		
前期末残高	14,194	14,194
当期変動額		
自己株式の取得	-	123
当期変動額合計	-	123
当期末残高	14,194	14,317
株主資本合計		
前期末残高	2,828,225	2,827,914
当期変動額		
剰余金の配当	19,937	19,937
当期純利益	19,626	68,856
自己株式の取得	-	123
当期変動額合計	310	48,796
当期末残高	2,827,914	2,876,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	814	709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	1,665
当期変動額合計	104	1,665
当期末残高	709	2,374
評価・換算差額等合計		
前期末残高	814	709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	1,665
当期変動額合計	104	1,665

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期末残高	709	2,374
純資産合計		
前期末残高	2,827,411	2,827,205
当期変動額		
剰余金の配当	19,937	19,937
当期純利益	19,626	68,856
自己株式の取得	-	123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	1,665
当期変動額合計	206	47,131
当期末残高	2,827,205	2,874,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,127	131,200
減価償却費	66,978	75,725
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,963	5,676
貸倒引当金の増減額（ は減少）	80	40
受取利息及び受取配当金	284	576
支払利息	12,122	10,020
為替差損益（ は益）	55	771
有形固定資産除却損	546	351
売上債権の増減額（ は増加）	114,264	19,360
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,990	24,190
仕入債務の増減額（ は減少）	23,787	4,423
その他	14,826	50,719
小計	188,161	283,182
利息及び配当金の受取額	284	576
利息の支払額	12,122	10,020
法人税等の支払額	61,438	16,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,884	257,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	25,491	71,522
定期預金の預入による支出	53,275	102,376
有形固定資産の取得による支出	6,697	6,399
投資有価証券の取得による支出	1,357	4,622
その他	2,281	914
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,120	42,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40,800	57,600
長期借入金の返済による支出	105,372	90,376
リース債務の返済による支出	8,936	23,972
自己株式の取得による支出	-	123
配当金の支払額	20,022	20,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,531	192,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	771
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,822	21,403
現金及び現金同等物の期首残高	83,176	66,353
現金及び現金同等物の期末残高	66,353	87,757

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 フォービステクノ株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益への影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械装置 7年～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	消費税等の会計処理 同左 同左 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ53,413千円、17,874千円、78,177千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>151,636千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>818,478千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>970,114千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>528,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>90,376千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>154,114千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>772,490千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	151,636千円	土地	818,478千円	計	970,114千円	短期借入金	528,000千円	1年内返済予定の長期借入金	90,376千円	長期借入金	154,114千円	計	772,490千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>144,145千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>818,478千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>962,623千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>470,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>79,202千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>74,912千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>624,514千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	144,145千円	土地	818,478千円	計	962,623千円	短期借入金	470,400千円	1年内返済予定の長期借入金	79,202千円	長期借入金	74,912千円	計	624,514千円
建物及び構築物	151,636千円																												
土地	818,478千円																												
計	970,114千円																												
短期借入金	528,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	90,376千円																												
長期借入金	154,114千円																												
計	772,490千円																												
建物及び構築物	144,145千円																												
土地	818,478千円																												
計	962,623千円																												
短期借入金	470,400千円																												
1年内返済予定の長期借入金	79,202千円																												
長期借入金	74,912千円																												
計	624,514千円																												
<p>2 遊休資産として以下のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,676千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>98,589千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,265千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	35,676千円	土地	98,589千円	計	134,265千円	<p>2 遊休資産として以下のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33,727千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>98,274千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,001千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33,727千円	土地	98,274千円	計	132,001千円																
建物及び構築物	35,676千円																												
土地	98,589千円																												
計	134,265千円																												
建物及び構築物	33,727千円																												
土地	98,274千円																												
計	132,001千円																												
<p>3 受取手形割引高</p> <p>99,002千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p>35,086千円</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1 一般管理費に含まれる研究開発費は12,653千円であります。		1 一般管理費に含まれる研究開発費は40,682千円であります。	
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
	建物及び構築物 197千円		建物及び構築物 351千円
	その他(工具、器具及び備品) 348千円		合計 351千円
	合計 546千円		
3 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		3 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	千葉県 山武郡	土地	103
遊休資産	新潟県 湯沢町	土地	3
合計			107
<p>当社グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行なっております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額107千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。</p>		<p>当社グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行なっております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額471千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000			4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,590			32,590

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	19,937	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,937	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000			4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,590	601		33,191

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 601株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	19,937	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,934	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	153,109千円	現金及び預金勘定	185,308千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	86,756千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	97,551千円
現金及び現金同等物	<u>66,353千円</u>	現金及び現金同等物	<u>87,757千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として函物及び機械設備関連事業の自動溶接装置(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 主として函物及び機械設備関連事業の生産販売管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">474,922</td> <td style="text-align: right;">227,224</td> <td style="text-align: right;">247,697</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び 備品)</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">482,622</td> <td style="text-align: right;">232,336</td> <td style="text-align: right;">250,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">65,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,267千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,212千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,176千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	474,922	227,224	247,697	その他 (工具、器具及び 備品)	2,900	1,111	1,788	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,800	4,000	800	合計	482,622	232,336	250,285	1年以内	65,276千円	1年超	195,991千円	合計	261,267千円	支払リース料	85,477千円	減価償却費相当額	69,212千円	支払利息相当額	15,176千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">362,684</td> <td style="text-align: right;">176,145</td> <td style="text-align: right;">186,538</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び 備品)</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">365,584</td> <td style="text-align: right;">177,837</td> <td style="text-align: right;">187,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,991千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,018千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,872千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	362,684	176,145	186,538	その他 (工具、器具及び 備品)	2,900	1,691	1,208	合計	365,584	177,837	187,746	1年以内	58,060千円	1年超	137,930千円	合計	195,991千円	支払リース料	77,176千円	減価償却費相当額	62,018千円	支払利息相当額	11,872千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び 運搬具	474,922	227,224	247,697																																																										
その他 (工具、器具及び 備品)	2,900	1,111	1,788																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,800	4,000	800																																																										
合計	482,622	232,336	250,285																																																										
1年以内	65,276千円																																																												
1年超	195,991千円																																																												
合計	261,267千円																																																												
支払リース料	85,477千円																																																												
減価償却費相当額	69,212千円																																																												
支払利息相当額	15,176千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び 運搬具	362,684	176,145	186,538																																																										
その他 (工具、器具及び 備品)	2,900	1,691	1,208																																																										
合計	365,584	177,837	187,746																																																										
1年以内	58,060千円																																																												
1年超	137,930千円																																																												
合計	195,991千円																																																												
支払リース料	77,176千円																																																												
減価償却費相当額	62,018千円																																																												
支払利息相当額	11,872千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)						
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table><tr><td>1年以内</td><td>482千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>482千円</td></tr></table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	482千円	1年超	千円	合計	482千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>
1年以内	482千円						
1年超	千円						
合計	482千円						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従いリスク低減を図っております。主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、適時に資金繰り計画を作成・更新すること、及び経済情勢や金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施することでリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価(1)	差 額
(1) 現金及び預金	185,308	185,308	
(2) 受取手形及び売掛金	474,437	474,437	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,877	10,877	
(4) 買掛金	(60,761)	(60,761)	
(5) 短期借入金	(470,400)	(470,400)	
(6) 長期借入金(2)	(154,114)	(154,147)	(33)

(1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」に記載しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	185,308
受取手形及び売掛金	474,437
合計	659,746

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

返済予定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	128	164	36
小計	128	164	36
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,130	8,897	1,232
小計	10,130	8,897	1,232
合計	10,258	9,062	1,195

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年9月30日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	171	130	40
小計	171	130	40
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,706	14,750	4,043
小計	10,706	14,750	4,043
合計	10,877	14,880	4,003

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 38名
ストック・オプション数(注)	普通株式 59,000株
付与日	平成16年11月1日
権利確定条件	権利確定条件は付してありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年11月2日から 平成21年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	25,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	25,000

単価情報

	平成16年新株予約権
権利行使価格(円)	220
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 38名
スtock・オプション数(注)	普通株式 59,000株
付与日	平成16年11月1日
権利確定条件	権利確定条件は付してありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年11月2日から 平成21年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

	平成16年新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	25,000
権利確定	
権利行使	
失効	25,000
未行使残	

単価情報

	平成16年新株予約権
権利行使価格(円)	220
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,596千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.5%</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	43,950千円	賞与引当金	6,930千円	貸倒引当金	16千円	未払事業税	3,089千円	その他	12,769千円	繰延税金資産小計	66,757千円	評価性引当額	6,160千円	繰延税金資産合計	60,596千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5%	住民税均等割等	8.3%	評価性引当額	12.7%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">46,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,608千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.5%</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	46,260千円	賞与引当金	7,718千円	未払事業税	6,778千円	その他	14,202千円	繰延税金資産小計	74,960千円	評価性引当額	6,352千円	繰延税金資産合計	68,608千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割	2.2%	評価性引当額	0.2%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%
役員退職慰労引当金	43,950千円																																																										
賞与引当金	6,930千円																																																										
貸倒引当金	16千円																																																										
未払事業税	3,089千円																																																										
その他	12,769千円																																																										
繰延税金資産小計	66,757千円																																																										
評価性引当額	6,160千円																																																										
繰延税金資産合計	60,596千円																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5%																																																										
住民税均等割等	8.3%																																																										
評価性引当額	12.7%																																																										
その他	1.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																																																										
役員退職慰労引当金	46,260千円																																																										
賞与引当金	7,718千円																																																										
未払事業税	6,778千円																																																										
その他	14,202千円																																																										
繰延税金資産小計	74,960千円																																																										
評価性引当額	6,352千円																																																										
繰延税金資産合計	68,608千円																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																										
住民税均等割	2.2%																																																										
評価性引当額	0.2%																																																										
その他	1.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、宮城県及び福岡県において賃貸不動産(土地を含む)を、また、神奈川県及び新潟県において遊休不動産(土地を含む)を有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

平成22年9月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,474千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であり、遊休不動産に関する費用は2,337千円、減損損失は471千円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

不動産の種類	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	44,680	824	43,855	27,828
遊休不動産	134,265	2,263	132,001	146,107

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当期増減額のうち、主なものは減価償却費(2,617千円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,669,294	554,544	2,223,839		2,223,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,669,294	554,544	2,223,839		2,223,839
営業費用	1,590,332	593,500	2,183,833	11,829	2,195,662
営業利益又は 営業損失()	78,961	38,955	40,005	(11,829)	28,176
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,901,487	1,073,963	2,975,450	1,061,613	4,037,063
減価償却費	39,216	13,793	53,010	12,429	65,440
資本的支出	122,178	9,090	131,268	1,204	132,472

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品及びサービス

(1) 函物及び機械設備関連事業.....MT(磁気テープ)キャビネット・19インチラック・アーム・収納ロボット

(2) 介護関連事業.....居宅介護支援・訪問介護・訪問入浴・福祉用具貸与及び販売・認知症対応型共同生活介護・訪問看護

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(11,829千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,061,613千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,470,490	617,457	3,087,947		3,087,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,470,490	617,457	3,087,947		3,087,947
営業費用	2,366,475	615,138	2,981,614	11,842	2,993,456
営業利益	104,014	2,319	106,333	(11,842)	94,491
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,837,483	1,075,226	2,912,709	1,115,041	4,027,750
減価償却費	50,409	13,473	63,883	11,842	75,725
資本的支出	3,435	2,415	5,850	549	6,399

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品及びサービス

(1) 函物及び機械設備関連事業.....MT(磁気テープ)キャビネット・19インチラック・アーム・収納ロボット

(2) 介護関連事業.....居宅介護支援・訪問介護・訪問入浴・福祉用具貸与及び販売・認知症対応型共同生活介護・訪問看護

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(11,842千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,115,041千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	709.03円	1株当たり純資産額	720.96円
1株当たり当期純利益金額	4.92円	1株当たり当期純利益金額	17.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	2,827,205	2,874,336
普通株式に係る純資産額(千円)	2,827,205	2,874,336
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	32,590	33,191
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	3,987,410	3,986,809

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	19,626	68,856
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,626	68,856
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,987,410	3,986,856
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	528,000	470,400	0.788	
1年以内に返済予定の長期借入金	90,376	79,202	1.804	
1年以内に返済予定のリース債務	23,972	24,316	1.525	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	154,114	74,912	1.773	平成23年10月6日 から 平成25年3月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,367	72,051	3.253	平成23年10月5日 から 平成26年10月6日
その他有利子負債				
合計	892,830	720,881		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,312	14,600		
リース債務	24,214	24,470	17,640	5,725

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高 (千円)	676,551	1,246,379	544,380	620,636
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等 調整前四半期 純損失() (千円)	15,980	147,839	21,522	11,097
四半期純利益 又は四半期 純損失() (千円)	8,908	82,226	14,502	7,776
1株当たり 四半期純利益 又は四半期 純損失() (円)	2.23	20.62	3.6	1.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,284	144,096
受取手形	9,656	23,104
売掛金	445,251	450,696
商品及び製品	59,079	26,549
仕掛品	12,371	8,082
原材料	70,711	80,850
前払費用	6,846	8,398
未収入金	757	750
繰延税金資産	10,654	15,291
その他	6,138	7,494
貸倒引当金	210	250
流動資産合計	731,541	765,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 1,492,306	2, 3 1,492,306
減価償却累計額	705,092	740,309
建物(純額)	787,214	751,997
構築物	82,716	82,716
減価償却累計額	69,817	71,523
構築物(純額)	12,898	11,192
機械及び装置	367,151	367,613
減価償却累計額	328,607	335,537
機械及び装置(純額)	38,543	32,075
車両運搬具	72,439	63,782
減価償却累計額	69,104	60,786
車両運搬具(純額)	3,334	2,996
工具、器具及び備品	96,211	97,367
減価償却累計額	90,045	93,137
工具、器具及び備品(純額)	6,166	4,230
土地	2, 3 2,189,459	2, 3 2,188,987
リース資産	33,838	33,838
減価償却累計額	4,852	9,790
リース資産(純額)	28,985	24,047
有形固定資産合計	3,066,602	3,015,527
無形固定資産		
電話加入権	2,551	2,551
施設利用権	611	338
リース資産	92,310	72,708
無形固定資産合計	95,473	75,598
投資その他の資産		
投資有価証券	9,062	10,877
関係会社株式	50,000	50,000
繰延税金資産	45,199	48,427
その他	26,196	47,169
投資その他の資産合計	130,457	156,473
固定資産合計	3,292,533	3,247,600
資産合計	4,024,075	4,012,664

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 95,320	1 102,391
短期借入金	2 528,000	2 470,400
1年内返済予定の長期借入金	2 90,376	2 79,202
リース債務	23,972	24,316
未払金	39,832	70,728
未払費用	54,230	55,034
未払法人税等	10,137	62,720
未払消費税等	8,418	19,463
預り金	4,860	8,686
賞与引当金	15,000	17,000
その他	708	523
流動負債合計	870,856	910,466
固定負債		
長期借入金	2 154,114	2 74,912
リース債務	96,367	72,051
役員退職慰労引当金	108,013	113,689
長期預り金	4,195	3,445
固定負債合計	362,689	264,097
負債合計	1,233,545	1,174,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金		
資本準備金	230,000	230,000
資本剰余金合計	230,000	230,000
利益剰余金		
利益準備金	38,000	38,000
その他利益剰余金		
別途積立金	480,000	480,000
繰越利益剰余金	1,661,483	1,710,843
利益剰余金合計	2,179,483	2,228,843
自己株式	14,194	14,317
株主資本合計	2,791,238	2,840,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	709	2,374
評価・換算差額等合計	709	2,374
純資産合計	2,790,529	2,838,101
負債純資産合計	4,024,075	4,012,664

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	1,518,441	1,927,961
商品売上高	151,113	538,682
介護サービス売上高	550,664	611,361
売上高合計	2,220,219	3,078,005
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	44,209	47,946
当期製品製造原価	997,995	1,279,194
合計	1,042,204	1,327,140
製品期末たな卸高	47,946	15,951
製品売上原価	994,258	1,311,189
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,430	11,133
当期商品仕入高	83,801	478,821
合計	96,231	489,954
商品期末たな卸高	11,133	10,597
商品売上原価	85,098	479,356
介護サービス売上原価	441,799	475,915
売上原価合計	1,521,156	2,266,461
売上総利益	699,062	811,543
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	64,010	73,918
広告宣伝費	12,840	10,932
役員報酬	54,975	52,020
給料及び手当	233,418	234,162
法定福利費	33,372	33,789
賞与引当金繰入額	7,274	8,466
役員退職慰労引当金繰入額	5,795	5,676
福利厚生費	2,237	2,488
賃借料	5,822	5,082
減価償却費	25,303	43,859
研究開発費	12,142	37,039
その他	206,648	206,524
販売費及び一般管理費合計	663,840	713,960
営業利益	35,222	97,583

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	231	255
受取配当金	193	262
固定資産賃貸料	4,319	4,895
受取家賃	2,728	2,592
作業くず売却益	2,807	6,408
補助金収入	18,300	30,273
その他	4,451	6,960
営業外収益合計	33,033	51,647
営業外費用		
支払利息	12,122	10,020
支払手数料	3,500	3,500
手形売却損	1,682	1,930
その他	249	1,357
営業外費用合計	17,554	16,808
経常利益	50,701	132,422
特別損失		
過年度損益修正損	5,527	-
固定資産除却損	2 546	2 346
減損損失	3 107	3 471
特別損失合計	6,180	817
税引前当期純利益	44,521	131,605
法人税、住民税及び事業税	18,915	69,030
法人税等調整額	1,718	6,721
法人税等合計	20,633	62,308
当期純利益	23,888	69,297

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		257,044	25.8	419,055	32.9
労務費	1	268,441	26.9	305,396	23.9
経費	2	471,824	47.3	550,454	43.2
当期総製造費用		997,310	100.0	1,274,906	100.0
仕掛品期首たな卸高		13,056		12,371	
合計		1,010,366		1,287,277	
仕掛品期末たな卸高		12,371		8,082	
当期製品製造原価		997,995		1,279,194	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1	原価計算の方法 実際原価計算による個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左	
2	1 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 7,725千円 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 58,121千円 減価償却費 36,152千円 消耗品費 12,768千円 水道光熱費 39,098千円	1 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 8,533千円 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 32,653千円 減価償却費 30,588千円 賃借料 67,813千円 水道光熱費 44,150千円	

【介護サービス売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
労務費 (千円)	372,745	410,801
経費 (千円)	69,053	65,114
介護サービス売上原価 (千円)	441,799	475,915

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	395,950	395,950
当期末残高	395,950	395,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
資本剰余金合計		
前期末残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,000	38,000
当期末残高	38,000	38,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	480,000	480,000
当期末残高	480,000	480,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,657,532	1,661,483
当期変動額		
剰余金の配当	19,937	19,937
当期純利益	23,888	69,297
当期変動額合計	3,950	49,360
当期末残高	1,661,483	1,710,843
利益剰余金合計		
前期末残高	2,175,532	2,179,483
当期変動額		
剰余金の配当	19,937	19,937
当期純利益	23,888	69,297
当期変動額合計	3,950	49,360
当期末残高	2,179,483	2,228,843
自己株式		
前期末残高	14,194	14,194
当期変動額		
自己株式の取得	-	123
当期変動額合計	-	123
当期末残高	14,194	14,317

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,787,287	2,791,238
当期変動額		
剰余金の配当	19,937	19,937
当期純利益	23,888	69,297
自己株式の取得	-	123
当期変動額合計	3,950	49,236
当期末残高	2,791,238	2,840,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	814	709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	1,665
当期変動額合計	104	1,665
当期末残高	709	2,374
評価・換算差額等合計		
前期末残高	814	709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	1,665
当期変動額合計	104	1,665
当期末残高	709	2,374
純資産合計		
前期末残高	2,786,473	2,790,529
当期変動額		
剰余金の配当	19,937	19,937
当期純利益	23,888	69,297
自己株式の取得	-	123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	1,665
当期変動額合計	4,055	47,571
当期末残高	2,790,529	2,838,101

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券...時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は、全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は、移 動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券...時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法) (会計方針の変更) たな卸資産の評価に関する会計基準 の適用「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日公表分)を当事業年度から適 用し、評価基準については、原価法から 原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)に変更しております。この変 更による損益への影響はありません。	移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く。)に ついては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 7～50年 機械及び装置 7～15年	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 72,063千円	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 55,271千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産(貸借対照表計上額) 建物 151,636千円 土地 818,478千円 計 970,114千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 528,000千円 1年内返済予定の長期借入金 90,376千円 長期借入金 154,114千円 計 772,490千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産(貸借対照表計上額) 建物 144,145千円 土地 818,478千円 計 962,623千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 470,400千円 1年内返済予定の長期借入金 79,202千円 長期借入金 74,912千円 計 624,514千円
3 遊休資産として以下のものが含まれております。 建物 35,676千円 土地 98,589千円 計 134,265千円	3 遊休資産として以下のものが含まれております。 建物 33,727千円 土地 98,274千円 計 132,001千円
4 受取手形割引高 99,002千円	4 受取手形割引高 35,086千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																	
1	研究開発費の総額 12,142千円	1	研究開発費の総額 37,039千円																																
2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 132千円 構築物 65千円 工具、器具及び備品 348千円 546千円	2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 346千円 346千円																																
3 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		3 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県 山武郡</td> <td>土地</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県 湯沢町</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	千葉県 山武郡	土地	103	遊休資産	新潟県 湯沢町	土地	3	合計			107	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県 山武郡</td> <td>土地</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県 湯沢町</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>471</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	千葉県 山武郡	土地	467	遊休資産	新潟県 湯沢町	土地	3	合計			471
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																
遊休資産	千葉県 山武郡	土地	103																																
遊休資産	新潟県 湯沢町	土地	3																																
合計			107																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																
遊休資産	千葉県 山武郡	土地	467																																
遊休資産	新潟県 湯沢町	土地	3																																
合計			471																																
<p>当社は、管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額107千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。</p>		<p>当社は、管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額471千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。</p>																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,590			32,590

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,590	601		33,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 601株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として函物及び機械設備関連事業の自動溶接装置(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 主として函物及び機械設備関連事業の生産販売管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>319,600</td> <td>116,868</td> <td>202,731</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,302</td> <td>7,918</td> <td>3,383</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,900</td> <td>1,111</td> <td>1,788</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産)</td> <td>4,800</td> <td>4,000</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338,602</td> <td>129,898</td> <td>208,704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	319,600	116,868	202,731	車両運搬具	11,302	7,918	3,383	工具、器具及び備品	2,900	1,111	1,788	ソフトウェア (無形固定資産)	4,800	4,000	800	合計	338,602	129,898	208,704	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>319,600</td> <td>155,144</td> <td>164,455</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,484</td> <td>7,408</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,900</td> <td>1,691</td> <td>1,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330,984</td> <td>164,244</td> <td>166,739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	319,600	155,144	164,455	車両運搬具	8,484	7,408	1,075	工具、器具及び備品	2,900	1,691	1,208	合計	330,984	164,244	166,739
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	319,600	116,868	202,731																																										
車両運搬具	11,302	7,918	3,383																																										
工具、器具及び備品	2,900	1,111	1,788																																										
ソフトウェア (無形固定資産)	4,800	4,000	800																																										
合計	338,602	129,898	208,704																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	319,600	155,144	164,455																																										
車両運搬具	8,484	7,408	1,075																																										
工具、器具及び備品	2,900	1,691	1,208																																										
合計	330,984	164,244	166,739																																										
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216,662千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,659千円</td> </tr> </table>	1年内	42,840千円	1年超	173,822千円	合計	216,662千円	支払リース料	61,518千円	減価償却費相当額	48,638千円	支払利息相当額	12,659千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">173,822千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,217千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,444千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,349千円</td> </tr> </table>	1年内	53,207千円	1年超	120,615千円	合計	173,822千円	支払リース料	53,217千円	減価償却費相当額	41,444千円	支払利息相当額	10,349千円																				
1年内	42,840千円																																												
1年超	173,822千円																																												
合計	216,662千円																																												
支払リース料	61,518千円																																												
減価償却費相当額	48,638千円																																												
支払利息相当額	12,659千円																																												
1年内	53,207千円																																												
1年超	120,615千円																																												
合計	173,822千円																																												
支払リース料	53,217千円																																												
減価償却費相当額	41,444千円																																												
支払利息相当額	10,349千円																																												

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)						
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="191 571 726 683"> <tr> <td>1年内</td> <td>482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>482千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	482千円	1年超	千円	計	482千円	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) 同左</p>
1年内	482千円						
1年超	千円						
計	482千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43,950千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,103千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,089千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,854千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,014千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,160千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,853千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.3%</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	43,950千円	賞与引当金	6,103千円	貸倒引当金	16千円	未払事業税	3,089千円	その他	8,854千円	繰延税金資産小計	62,014千円	評価性引当額	6,160千円	繰延税金資産合計	55,853千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6%	住民税均等割等	6.7%	評価性引当額	10.9%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">46,260千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,917千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,778千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,114千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,070千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,352千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,718千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.3%</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	46,260千円	賞与引当金	6,917千円	未払事業税	6,778千円	その他	10,114千円	繰延税金資産小計	70,070千円	評価性引当額	6,352千円	繰延税金資産合計	63,718千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割	2.1%	評価性引当額	0.2%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%
役員退職慰労引当金	43,950千円																																																										
賞与引当金	6,103千円																																																										
貸倒引当金	16千円																																																										
未払事業税	3,089千円																																																										
その他	8,854千円																																																										
繰延税金資産小計	62,014千円																																																										
評価性引当額	6,160千円																																																										
繰延税金資産合計	55,853千円																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6%																																																										
住民税均等割等	6.7%																																																										
評価性引当額	10.9%																																																										
その他	1.8%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																										
役員退職慰労引当金	46,260千円																																																										
賞与引当金	6,917千円																																																										
未払事業税	6,778千円																																																										
その他	10,114千円																																																										
繰延税金資産小計	70,070千円																																																										
評価性引当額	6,352千円																																																										
繰延税金資産合計	63,718千円																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																										
住民税均等割	2.1%																																																										
評価性引当額	0.2%																																																										
その他	1.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	699.84円	1株当たり純資産額	711.87円
1株当たり当期純利益金額	5.99円	1株当たり当期純利益金額	17.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,790,529	2,838,101
普通株式に係る純資産額(千円)	2,790,529	2,838,101
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	32,590	33,191
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	3,987,410	3,986,809

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	23,888	69,297
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,888	69,297
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,987,410	3,986,856
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)カナデン	14,945.782	6,890
		第一生命保険(株)	23	2,318
		(株)りそなホールディングス	2,000	1,498
		(株)岡村製作所	376.111	171
計		17,344.893	10,877	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,492,306			1,492,306	740,309	35,217	751,997
構築物	82,716			82,716	71,523	1,705	11,192
機械及び装置	367,151	462		367,613	335,537	6,930	32,075
車両運搬具	72,439	2,698	11,354	63,782	60,786	2,689	2,996
工具、器具及び 備品	96,211	1,156		97,367	93,137	3,091	4,230
土地	2,189,459		471 (471)	2,188,987			2,188,987
リース資産	33,838			33,838	9,790	4,938	24,047
有形固定資産計	4,334,122	4,316	11,825	4,326,612	1,311,085	54,573	3,015,527
無形固定資産							
電話加入権	2,551			2,551			2,551
施設利用権	8,461			8,461	8,123	273	338
リース資産	93,900			93,900	21,191	19,601	72,708
無形固定資産計	104,912			104,912	29,314	19,874	75,598

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	210	250		210	250
賞与引当金	15,000	17,000	15,000		17,000
役員退職慰労引当金	108,013	5,676			113,689

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額210千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	850
預金の種類	
当座預金	19,724
普通預金	50,045
定期積金	45,902
定期預金	27,573
小計	143,246
合計	144,096

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)AVS	4,301
菱電商事(株)	3,544
丸紅インフォテック(株)	2,136
萬世電機(株)	1,855
利根電資(株)	886
その他	10,381
合計	23,104

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月満期	3,414
" 11月 "	8,862
" 12月 "	6,487
23年1月 "	3,319
" 2月 "	1,020
合計	23,104

3) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)地下鉄メンテナンス	61,710
(株)カナデン	22,178
シャープシステムプロダクト(株)	19,347
NECディスプレイソリューションズ(株)	19,310
NECフィールディング(株)	14,857
その他	313,292
合計	450,696

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
445,251	3,202,008	3,196,563	450,696	87.6	51.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
函物関連	26,261
介護関連	288
合計	26,549

5) 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	78,424
塗装材料	2,425
合計	80,850

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
函物関連	8,082
合計	8,082

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
フォービステクノ(株)	55,221
スズデン(株)	3,782
(株)キヨシゲ	2,980
(有)ベルテックス	2,437
(株)ニシムラ	2,192
その他	35,777
合計	102,391

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	470,400
合計	470,400

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	37,440
(株)三菱東京UFJ銀行	19,680
(株)三井住友銀行	17,792
合計	74,912

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社(本店)
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第53期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月18日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月18日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第54期 第1四半期 第54期 第2四半期 第54期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年2月15日 関東財務局長に提出。 平成22年5月14日 関東財務局長に提出。 平成22年8月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フォームサービス株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本フォームサービス株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月16日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フォームサービス株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本フォームサービス株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月17日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月16日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。